

**特定テーマ評価
プログラム評価
(ホンジュラス基礎教育分野)
報告書**

**平成18年3月
(2006年)**

**特定テーマ評価
プログラム評価
(ホンジュラス基礎教育分野)
報告書**

**平成18年3月
(2006年)**

特定テーマ評価「プログラム評価(ホンジュラス基礎教育分野)」

■ 報告書目次 ■

- ◆◆第1部◆◆ - 評価の概要 -
 - 第1章 評価の概要
- ◆◆第2部◆◆ - ホンジュラス基礎教育強化プログラムの評価 -
 - 第2章 日本のホンジュラス教育セクターに対する協力
 - 第3章 EFA-FTI 計画における JICA プログラムの位置づけ
 - 第4章 JICA 基礎教育強化プログラムの戦略 (一貫性・成果)
 - 第5章 貢献の概念に基づく JICA 基礎教育強化プログラムの評価
 - 第6章 提言と教訓
- ◆◆第3部◆◆ - プログラム評価手法の改善 -
 - 第7章 プログラム評価手法に対するフィードバック



【授業風景】ホンジュラスの小学校

独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」)では、事業の効果を一層高めるため、課題解決に向けて事業形態や分野を越えて協力事業を戦略的に組み合わせたプログラムアプローチの強化に取り組んできた。その一環として評価手法の改善にも取り組んでおり、2004 年度に他援助機関の援助評価手法について調査の上、それらの結果も踏まえ新たなプログラム評価手法の提案を行なっている。同評価手法は、当該国における開発課題の達成に向けた取り組みを体系的にとらえ、その中での JICA 事業の位置づけを確認すると共に、目標達成に向けた JICA プログラムの一貫性や案件間の関係等にかかる戦略性を勘案した上で、JICA プログラムの課題解決への貢献を評価しようとするものである。その結果を踏まえ、本年度(2005 年度)ホンジュラスにおける JICA 基礎教育強化プログラムを対象に試行的に評価を行うとともに、それを通じて評価手法を改善することを目的として本特定テーマ評価を実施した。

なお、評価対象とした JICA プログラムは、初等教育における留年率・退学率の低下をプログラム目標とし、教員の算数指導能力向上を目標とした「算数指導能力向上プロジェクト(以下「PROMETAM」)(技術協力プロジェクト)、学校内外の留年率・退学率低下要因に総合的に対処することを目標とした「基礎教育地域総合強化モデルプロジェクト(以下「モデルプロジェクト」)(グループによる協力隊派遣)、教育政策支援を目的とした「教育政策分野専門家派遣(長期専門家)の3つのプログラム構成要素で構成されている。また本プログラムは教育を重点分野とする政策協議結果や、2002 年に発表された「成長のための基礎教育イニシアティブ」などに示される基礎教育を重視する方針等とも整合性を保ちつつ形成・実施されている。

JICA 基礎教育強化プログラムの位置づけ

ホンジュラスにおいては、経済成長の阻害要因の一つが人的資源の不足によるものとして、歴代政権も教育セクター開発を重視してきている。一方ホンジュラス教育分野の現況に関してしてみると、初等教育の粗就学率は 97.3%の水準にあるものの、修了率が 68.5%、6 年間での初等教育修了率が 31.9%と内

部効率性は依然低い状況にある。このような状況に対し教育分野ではさまざまな開発戦略が策定されているが、初等教育分野に関しては、2002 年にそれまでの開発戦略を踏まえつつ EFA-FTI 計画が策定され、同計画を中心に取り組みが進められている。EFA-FTI 計画は初等教育の完全修了を目的とした計画であり、その達成目標として①基礎教育 6 年間で修了する児童が 100%となる、②基礎教育を 6 年間で修了する児童が 85%となる、③6 年生の算数とスペイン語の標準テスト得点率が 70%となる、の 3 つを掲げている。またこの目標達成のためのアプローチとして 1. 基礎教育の効率性、2. 教員の質向上、3. 就学前教育の強化、4. 多文化二言語教育の公正・アクセス、5. 農村部の教育ネットワークの 5 つのコンポーネントを策定しており、コンポーネント毎に政府・ドナーの取組状況を整理してみると、コンポーネント 1, 2 への支援が中心となっている。

このように JICA プログラムは EFA-FTI 計画と同じ修了率向上を目標に掲げながら、計画上重視されている算数分野に対して、教員研修や教材作成を通じ取り組みの中心であるコンポーネント 1, 2 における協力を実施している。また PROMETAM を中心としたドナーとの協調事例(教員研修・教材の全国展開に際しての資金提供)や、補完的關係(現職教員研修と新規教員養成研修の分担など)も構築されている。

JICA 基礎教育強化プログラムの戦略性 (一貫性・成果)

JICA プログラムは、2000 年に開発計画専門家により実施された初等教育環境調査の結果を基に形成され、ホンジュラスの初等教育の課題である修了率を向上させること(退学率を低下させること)を目標として、教員の算数指導能力向上を PROMETAM で、その他の要因をモデルプロジェクトで対応する構造となっており、これに教育政策分野専門家派遣を組み合わせ構成されている。

PROMETAM は 2003 年 4 月から 3 年間の技術協力プロジェクトとして、算数分野の現職教員研修と教材作成を行っている。教材については 1-6 年生分が完成しており、同教材が国定教材として採用されたことから、2005 年 5 月に全国に約 127 万部の配布が開

始された（全国配布にかかる印刷代についてはスウェーデンが拠出）。また研修に関しては、研修受講教員の授業視察の結果、研修の効果が見られた他、教材の使用法に関しスペインが全国レベルでの研修を実施する計画を進めている。

モデルプロジェクトは2003年2月から3年間の協力隊のグループによる派遣として実施されており、教員研修、教員の教育意欲向上、複式学級改善支援、保護者啓発、教材支援のコンポーネントが設定され、他の地域でも応用可能で持続性のある取り組みを開発することを目指し活動を行っている。現在は、授業参観や公開授業、計算カードなどいくつかのモデルの候補となる活動が実施されており、活動の検証を経てマニュアル化し、精査の上、全国展開を図っていくことが計画されている。

教育政策支援分野に関しては、長期専門家2名が派遣されており、プログラムの形成、援助協調の推進（教育分野ドナー会議議長への就任など）、等さまざまな場面でJICAプログラム、ホンジュラス基礎教育分野へ関与し、その活動を通じてJICAプログラムにおいて大きな役割を担ってきた。

◆JICAプログラムの一貫性

JICAプログラムは、初等教育における留年率・退学率の低下を共通目標として形成され、またPROMETAMとモデルプロジェクトを補完性を考慮した形で計画していた。ただし、これら2つのプロジェクトは一つの目標を目指す形にはなっていたものの、2つのプロジェクトのみで目標である留年率・退学率の低下の達成は難しく、ホンジュラス政府や他ドナーの取り組みもあって初めて達成が可能な目標レベルであった。また、本プログラムは2つのプロジェクトの直接的な連携により目標を達成するものではなく、補完的アプローチによりプログラム目標の達成を目指すものであったといえる。これは2つのプロジェクトの成果レベルや実施地域が異なることから伺える。

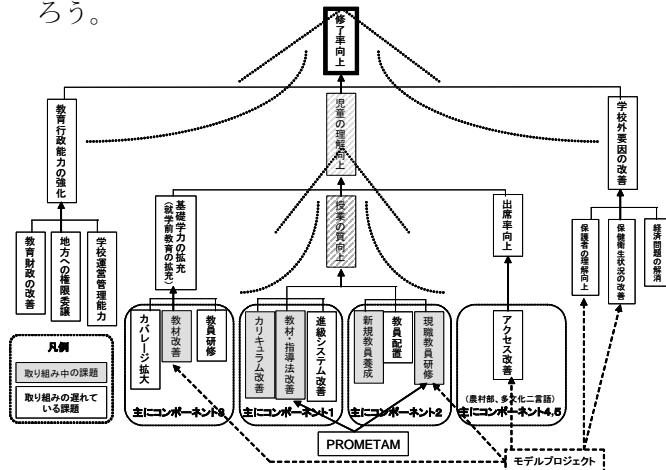
◆JICAプログラムの成果

PROMETAMは既述のとおり、プロジェクトでの成果（教材開発・教員研修）に対してドナーが協調することにより、教材の全国配布・研修の全国展開など、効果の波及に成功している。その背景にはPRMENTAMがEFA-FTI計画に位置づけられていたことと共に、技術協力プロジェクトとして明確に成果を挙げ、プロジェクトの有効性が援助協調の場を通じてドナーに認識されたということが挙げられる。他方、モデルプロジェクトはモデル活動の抽出を行っている段階であり、また試行的な側面も持ち合わせていることからEFA-FTI計画に位置づけおらず、国際NGOから連携の話はあるものの、他ドナーとの本格的な連携や全国展開については、今後検討されていく段階にある。

EFA-FTI 計画に対する JICA プログラムの貢献

JICAプログラムはPROMETAMを中心に、EFA-FTI計画でのコンポーネント1,2部分にあたる授業の質向上にかかる取り組みを行っており、コンポーネン

ト1,2においてはこれらJICA事業の成果と他ドナー事業の成果が連携し、より上位の成果につながりつつある。一方最終目標である修了率向上の達成可能性を高めるためには、コンポーネント1,2だけでなく取り組みの進んでいない他コンポーネントへの取り組みについても重要度を見極めつつ進めていく必要があり、その際にはコンポーネント3,5や一部学校外の要因にも対応しているモデルプロジェクトをEFA-FTI計画でどのように位置づけていくか、成果をどのように拡大するかについての検討も必要であろう。



▼貢献に至るまでの概念図▼

また、EFA-FTI計画の中で明示的には総合的な対策が取られていない教育行政能力等についても、修了率向上の達成可能性を高めるに当たっては、対応が必要であることが明らかになっている。これら課題についても影響を注視すると共に、JICAプログラムとして、対応するのかもしれないのかも含めプログラムのあり方を検討していく必要がある。

提言・教訓

JICA基礎教育強化プログラムに対する提言として、個々の成果をより上位の成果達成につなげていくためにプログラムを統括するマネージャーを設置し一元的な管理を行なうことが望ましいことや、モデルプロジェクトの位置づけを明確にすることが求められること、などが挙げられる。また今後のプログラム改善に向けての教訓として、プログラム目標・シナリオの明確化や、PROMETAMの例に見られたような援助協調を通じた成果の拡大も含めたシナリオの作成・プログラムの実施、達成目標に応じた投入形態の選択等が挙げられる。最後に本評価手法の活用の際に留意すべき点として、位置づけのベースとなる開発戦略の選択は慎重に行なうことや、評価目的を明確にし、より効果的・効率的な評価実施を行なうこと、などが挙げられる。

本件に関するお問い合わせ先：
JICA 企画・調整部事業評価グループ
FAX: 03-5352-5490, E-mail: pctepc@jica.go.jp
* 報告書は以下からダウンロード可能です。
<http://www.jica.go.jp/evaluation/index.html>